



**Brief Translation of Official Action**

**Mailing Date : October 31, 2006**

<b>Application Number</b>	<b>11-197009</b>
<b>Drafting Date</b>	<b>October 23, 2006</b>
<b>Examiner Name</b>	<b>Hajime Fukatsu</b>
<b>Patent Attorney</b>	<b>Manabu Inoue</b>
<b>Reasons</b>	<b>Article 29(1) main paragraph, Article 29(2) and Article 36</b>

**List of cited references**

- 1. Masashi YAMAMURO and Gengo SUZUKI, A Schema Integration Support Methodology Using Data Standardization and Conceptual Graph Translation, Journal of IEICE(Institute of Electronics, Information and Communication Engineers), November 25, 1996, No.J79-D-I, Vol.11, Pages 966-974**
- 2. JP-A-8-249338**
- 3. Gengo SUGUKI et al., Method for Discovering Similar Schema Elements in Schema Integration, Papers in IEICE autumn conference of 1994, Information/System, September 29, 1994, Page 65, D-62**
- 4.Amit P. Sheth et al., translated by Makoto TAKIZAWA, Federated Database System for managing distributed autonomous hetero database, Computer Science, July, 1992, separated-volume, July 10, 1002, Pages 72-74, separated-volume of bit**
- 5. Takashi HOSHINO et al., Relationship Information Estimation and Search in a multi-database environment, Research report of IPSJ(Information Processing Society of Japan) , July 10, 1998, Vol.98, No.58, Pages 389-396, 98-DBS-116-77.**

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	平成11年 特許願 第197009号
起案日	平成18年10月23日
特許庁審査官	深津 始 9383 5M00
特許出願人代理人	井上 学 様
適用条文	第29条柱書、第29条第2項、第36条

<<<< 最 後 >>>>

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

### 理 由

【理由1】この出願は、特許請求の範囲及び発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項、第6項第1号及び第2号に規定する要件を満たしていない。

【理由2】この出願の下記の請求項に記載されたものは、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないから、特許を受けることができない。

### 記

1. 請求項1-4で各処理における動作の主体が特定されておらず、たとえば「（人間がシステムを操作して、）上記指示手段を介して選択が入力された上記2種類の地図情報に含まれる2つのオブジェクトについてそれぞれのサーバの概要を表すサーバ定義データと上記指示手段を介して選択が入力された概要を表すアプリケーション定義データ、及び、該サーバ及び該アプリケーションの上記2種類の地図情報にふくまれるオブジェクト属性構造データを取得して、上記2つのオブジェクトを対応付ける処理を行い、」などと解釈できる。よって、請求項の記載は人間が各処理を実行する方法という「人間による方法」と解釈される。ここで、請求項1-4に係る「人間による方法」とは、人間の手順すなわち人為的な取り決めであって、自然法則を利用したものではない。よって、請求項1-4には自然法則を具体的に利用したものが記載されていないから、特許法第2条に定義される「発明」に該当しない。（第29条第1項柱書）

なお、ソフトウェア関連発明が「自然法則を利用した技術的思想の創作」となるのは、ソフトウェアによる情報処理が、ハードウェア資源を用いて具体的に実現されている場合、つまり、ソフトウェアとハードウェア資源とが協働した具体

的手段によって、使用目的に応じた情報の演算又は加工を実現することにより、使用目的に応じた特有の情報処理装置又はその動作方法が構築されている場合である。（審査基準第VII部第1章2. 2を参照）

また、請求項1－4で特許を受けようとする発明が、発明の詳細な説明にある「コンピュータ・ソフトウェアによる情報処理方法」という概念であるならば、請求項の記載は「人間による方法」とも解釈できる表現であり、「コンピュータ・ソフトウェアによる情報処理方法」とであると特定することができない表現であるから、請求項1－4に係る記載は明確ではない。（第36条第6項第2号）

2. 請求項1－4の記載から、特許を受けようとする発明が「2つのオブジェクトを対応付ける処理」をどのように行うのか、また、その際に「サーバ定義データ」、「アプリケーション定義データ」、「オブジェクト属性構造データ」がどのように関係するのか特定することができない。よって、請求項1－4は明確ではない。

また、これら3つのデータの定義は【0011】に一応記載されているが、任意のデータ（たとえば引用文献1－5のデータ）を含むのか否か特定することができない。よって、発明の詳細な説明及び請求項1－4は、これら3つのデータを明確に定義していないので、明確ではない。

3. 請求項3に係る「視点」は、発明の詳細な説明に存在しない用語であり、また、具体的なものを想定することができない。よって、請求項3－4は、発明の詳細な説明に記載したものではなく、また、明確ではない。（第36条第6項第1号及び第2号）

4. 請求項4にある「上記対応関係の自動生成」に対応する「対応関係の自動生成」が存在しない。

また、対応付ける処理は上記2のとおり特定できないので、請求項4に係る「類義語辞書データを用いて・・・置換」する「対応付ける処理」も特定することができない。

【理由3】この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記 of 刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 （引用文献等については引用文献等一覧参照）

・請求項 1－4

・引用文献 1－5

・備考

引用文献1には同義語辞書を利用してスキーマ要素の類似度を求めることによりスキーマ間のスキーマ要素の対応関係を発見し（1～3章）、その結果をユーザに提示し（6章及び図4の「中間結果提示」）、ユーザインタフェースを介して入力される判断情報入力に基づいて対応関係を修正し、確定する（6章）、対応関係表示方法が記載されている。

引用文献2にも、引用文献1と同様の事項が記載されている。

請求項1－4に係る発明と、引用文献1または2とを比較すると、請求項1－4は対象が「地図」であるのに対し、引用文献1または2の対象が地図ではない点で相違する。しかし、引用文献1または2により、地図情報の対応関係を表示する（データベースに地図を格納する）程度のことに格別の困難性は認められない。

なお、「サーバ定義データ」、「アプリケーション定義データ」、「オブジェクト属性構造データ」の点については、上記理由1～2の2.に記載したとおり、請求項1－4の記載のうち不明確な部分であるから、相違点として扱うことができない。

よって、請求項1－4は、引用文献1－5に基づき当業者が容易に発明をすることができた程度のものである。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

#### 引用文献等一覧

1. 山室雅司、鈴木源吾、データ標準化と概念グラフへの変換を利用したスキーマ統合支援法、電子情報通信学会論文誌、1996年11月25日、第J79-D-I巻、第11号、966-974頁
  2. 特開平8－249338号公報
  3. 鈴木源吾、ほか、スキーマ統合におけるスキーマ要素間の類似性発見手法、1994年電子情報通信学会秋季大会講演論文集 情報・システム、1994年 9月29日、65頁、D-62
  4. Amit P. Sheth、ほか著、滝沢誠 訳、分散した自立的異種データベースを管理するための連邦型データベースシステム、コンピュータ・サイエンス1992年7月号別冊、1992年 7月10日、72-74頁、bit別冊
  5. 星野隆、ほか、マルチデータベース環境における関連情報推定と検索方式、情報処理学会研究報告、1998年 7月10日、第98巻、第58号、389-396頁、98-DBS-116-77
-

先行技術文献調査結果の記録

・ 調査した分野     G 0 6 F   1 7 / 3 0

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

-----

最後の拒絶理由通知とする理由

最初の拒絶理由通知に対する応答時の補正によって通知することが必要になった拒絶の理由のみを通知する拒絶理由通知である。